

株主各位

第61期定時株主総会資料

（電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項）

- | | |
|----------------|-----|
| ① 連結株主資本等変動計算書 | 1頁 |
| ② 連結注記表 | 2頁 |
| ③ 株主資本等変動計算書 | 11頁 |
| ④ 個別注記表 | 12頁 |

ニホンフラッシュ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2024年4月1日 期首残高	1,117,501	1,825,186	24,893,068	△2,085,001	25,750,754
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△819,243		△819,243
従業員奨励及び福利基金			△1,781		△1,781
親会社株主に帰属する当期純損失			△2,792,491		△2,792,491
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△3,613,515	-	△3,613,515
2025年3月31日 期末残高	1,117,501	1,825,186	21,279,552	△2,085,001	22,137,239

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2024年4月1日 期首残高	945,676	4,898,659	△303	5,844,031	1,205,522	32,800,309
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△819,243
従業員奨励及び福利基金						△1,781
親会社株主に帰属する当期純損失						△2,792,491
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	135,779	2,092,545	△288	2,228,037	△378,176	1,849,860
連結会計年度中の変動額合計	135,779	2,092,545	△288	2,228,037	△378,176	△1,763,655
2025年3月31日 期末残高	1,081,456	6,991,205	△592	8,072,069	827,345	31,036,654

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	6社
・連結子会社の名称	昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司 日門（江西）建材有限公司 吉屋（煙台）集成建築科技有限公司 吉屋（青島）家居有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社等の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数	1社
・主要な会社等の名称	日門（昆山）建材科技有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の状況

該当する会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司、日門（上海）貿易有限公司、日門（江西）建材有限公司、吉屋（煙台）集成建築科技有限公司及び吉屋（青島）家居有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同事業年度の末日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結会計年度の末日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券	
・市場価格のない株式等 以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
・市場価格のない株式等	移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品・製品・原材料・仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
・貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産 当社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

投資不動産 20年

□. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

当社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に室内ドア・化粧造作材などの内装システム部材の製造販売、家具・キッチン・その他建築材料などの住宅設備機器の製造販売、製品の据付及び工事施工を行っております。

商品及び製品の販売における主な履行義務は、商品及び製品に対する支配を顧客が獲得した時点で充足されますが、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

製品の据付、工事施工における主な履行義務は、顧客に対して製品の据付または工事施工を行うことであり、役務完了時点で収益を認識しております。取引の対価は、重要な金融要素を含んでおりません。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づいて計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を認識の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、昆山日門建築装飾有限公司他5社の中国セグメントの連結子会社が計上している売上債権に係る貸倒引当金であり、貸倒懸念債権等に対するものであります。

(1) 貸倒引当金の評価

① 連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

中国セグメントにおける連結子会社が計上している売上債権に係る貸倒引当金は以下のとおりであります。

当連結会計年度	
売上債権	14,214,785千円
貸倒引当金	3,515,119千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により回収可能性を検討し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

債権得意先であるデベロッパー等への製品の出荷時期及び物件の竣工時期からの経過期間に応じて、物件毎に一般債権と貸倒懸念債権に区分し、一般債権については貸倒実積率法により、貸倒懸念債権については、中国の景気動向、直近の回収実績、回収予定、顧客の信用状況等の定量的、定性的要因を考慮して回収見込額を算定しております。

なお貸倒懸念債権のうち、個別に財務内容が著しく悪化している大口の得意先である世茂集団についてはその債権の全額について個別引当を行い、貸倒引当金繰入額24億11百万円を特別損失として計上しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

顧客の返済能力に関する新たな追加的な情報や経済状況等の変化があった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において貸倒引当金の金額に影響を与える可能性があります。

(2) 投資不動産の評価

① 連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

中国セグメントにおける連結子会社が計上している投資不動産は以下のとおりであります。これらの投資不動産は売掛金の代物弁済として取得した不動産であります。

当連結会計年度	
投資不動産	6,104,000千円
減損損失	1,152,251千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

物件毎に資産のグルーピングを行い、経営環境の著しい悪化等によって減損の兆候のある資産について、減損の判定を行っております。減損損失を認識すべきと判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額とし、正味売却価額は、主要な不動産については不動産鑑定士から鑑定評価額を入手し、それ以外の資産については不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定した評価額により、処分費用見込額を差し引いて算定しております。

ロ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能価額の算定における主要な仮定は、類似不動産の取引事例、不動産市況等であり、主として外部の不動産鑑定士の鑑定評価額を基礎に見積っております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

不動産市況の悪化などの変化があった場合は、追加で減損損失の計上が必要となる可能性があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）を期首より適用しております。

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	7,553,461千円
投資不動産の減価償却累計額	137,600千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	25,060千株	-千株	-千株	25,060千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月24日 取締役会	普通株式	409,621	18	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	409,621	18	2024年9月30日	2024年11月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	409,621	18	2025年3月31日	2025年6月5日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

借入金は、主に営業取引に係わる資金調達であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	15,699,591千円		
貸倒引当金 (注2)	△3,552,119千円		
	12,147,472千円	12,123,782千円	△23,690千円
(2) 投資有価証券	2,348,509千円	2,348,509千円	-千円
資産計	14,495,981千円	14,472,291千円	△23,690千円
(3) 長期借入金	210,199千円	210,199千円	-千円
負債計	210,199千円	210,199千円	-千円

(注1)「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注3)「長期借入金」については、1年超返済予定長期借入金を含めて記載しております。

(注4)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 (非上場株式)	57,392千円
出資金	375,268
会員権	7,733

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,348,509千円	-千円	-千円	2,348,509千円

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-千円	12,123,782千円	-千円	12,123,782千円
長期借入金	-千円	210,199千円	-千円	210,199千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

売掛金

売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率等により割り引いた現在価値によっていますので、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利による借入の時価は、短期間で市場金利を反映しているため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年超返済予定長期借入金を含めて記載しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び連結子会社において、投資不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
6,117,741千円	6,229,853千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として外部の不動産鑑定士の鑑定評価額を基礎に評価しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

	報告セグメント		
	日本	中国	合計
室内ドア・化粧造作材	8,277,193千円	9,278,047千円	17,555,241千円
家具・キッチン・その他建築材料	181,196	1,710,689	1,891,885
製品の据付	1,064,124	1,443,611	2,507,735
工事施工	-	2,021,694	2,021,694
顧客との契約から生じる収益	9,522,513千円	14,454,043千円	23,976,557千円
その他の収益	-千円	-千円	-千円
外部顧客への売上高	9,522,513千円	14,454,043千円	23,976,557千円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	19,908,260千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	16,213,086千円
契約負債（期首残高）	684,752千円
契約負債（期末残高）	178,762千円

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,327円49銭

(2) 1株当たり当期純損失

122円71銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
2024年4月1日 期首残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	2,750,000	3,682	4,909,205	7,746,688
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△397	397	-
剰余金の配当								△819,243	△819,243
当期純利益								818,824	818,824
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△397	△20	△418
2025年3月31日 期末残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	2,750,000	3,284	4,909,185	7,746,269

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2024年4月1日 期首残高	△2,085,001	8,604,374	945,676	945,676	9,550,051
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△819,243			△819,243
当期純利益		818,824			818,824
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	△418	135,779	135,779	135,779
2025年3月31日 期末残高	△2,085,001	8,603,956	1,081,456	1,081,456	9,685,412

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～10年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

・外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に室内ドア・化粧造作材などの内装システム部材の製造販売、家具・キッチン・その他建築材料などの住宅設備機器の製造販売及び製品の据付を行っております。

商品及び製品の販売における主な履行義務は、商品及び製品に対する支配を顧客が獲得した時点で充足されますが、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

製品の据付における主な履行義務は、顧客に対して製品の据付を行うことであり、役務完了時点で収益を認識しております。取引の対価は、重要な金融要素を含んでおりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）を期首より適用しております。

当該会計基準等の適用による計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,938,660千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したもの）は次のとおりであります。

短期金銭債権	664,122千円
短期金銭債務	238,715千円

(3) 取締役に対する金銭債務 256,800千円

主として取締役に対する将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	4,865千円
② 仕入高（部材支給控除後）	106,338千円
③ 受取利息	23,685千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,303,242株	-株	-株	2,303,242株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	未払事業税	10,923千円
	賞与引当金	31,829
	貸倒引当金	11,270
	退職給付引当金	44,334
	未払役員退職慰労金	80,532
	その他	12,954
	繰延税金資産合計	191,843千円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	494,091千円
	固定資産圧縮積立金	1,481
	繰延税金負債合計	495,573
繰延税金負債の純額		303,729千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千元)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	吉屋 (青島) 家居有限公司	61,106	内装システム部材の製造	55	兼任 2名	資金の貸付	利息の受取 (注)	23,685	貸付金	617,700

(注) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的な利率で定められております。
なお、担保の提供は受けておりません。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	425円61銭
(2) 1株当たり当期純利益	35円98銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。